

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	就労支援事業		
事業担当	産業振興部 産業振興課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'03	③〈新しい芽〉リーダー、後継者が育ち活躍できる環境をつくる	
	'03	3 就業の場における処遇の公正化及び男女雇用機会の均等化並びに雇用の安定拡大を図る	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
雇用情勢は依然厳しい状況にあり、その中で就労を希望している人たちや、近年増え続けているニートと呼ばれる若者を支援するための事業を行う。		就職希望者に対する企業合同面接会開催や、就労に向けたセミナー等の開催により、市民の就職へ向けた活動を支援します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	就労相談等の開催回数			単位	回
	説明・算定式	(平成24年度から)				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標			14	15	
	実績			16		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	就労相談等の参加者数			単位	人
	説明・算定式	(平成24年度から)				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標			240	280	
	実績			253		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成24年度の主な取組と成果						
就職面接会及び面接会直前セミナーを開催するとともに、県等関係機関と共催で若者向けパソコン講座を開催し、求職者の就労を支援しました。また、求職者の就労相談会やニート支援セミナーを開催しました。						
平成24年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	就労支援は、求職者の就職と企業への定着など雇用の安定と生活の向上を図る事業であり、必要性は高いです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	セミナーや就労相談等の事業は、仕事に対する悩みや不安の解消と就労意欲の向上につながるため、有効性は高いです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	雇用の促進が図られ、勤労者の生活の安定と向上が図られ、妥当性は高いです。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	経済の回復が鈍く、求人意欲の高い企業の掘り起こしを効率的に行うことが難しいため、商工会議所やハローワークとの連携を深めることにより、効率的な事業運営を図っていきます。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		景気が低迷し、雇用情勢が依然として厳しい状況の中、更なる就労支援が必要です。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額
事業内容				就職面接会、就労支援 セミナー、就労相談の 開催	就職面接会、就労支援 セミナー、ニート支援セ ミナー等の開催
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	910	937
事業費 (A)		0	0	910	937
執行率 (%)		—	—	95.59	
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.39	0.35
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	3,126	2,782
フルコスト (A+B)		0	0	4,036	3,719

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の取組方針	国や県との連携を図るとともに、就職面接会、各種セミナー等の就労に対する支援の充実を図ります。
課長コメント	雇用情勢が依然として厳しい中、就職面接会を開催し、就労に結び付ける等一定の成果を上げています。今後も雇用の促進を図るため、事業の拡充を検討していく必要があります。